



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,689	7.8	939	24.3	776	21.3	638	192.5
28年3月期	29,406	△2.6	755	12.1	639	9.4	218	3.1

(注) 包括利益 29年3月期 843百万円 (－%) 28年3月期 △144百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.21	—	4.6	2.1	3.0
28年3月期	2.81	—	1.6	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,841	14,705	37.5	182.22
28年3月期	36,692	14,060	37.0	174.45

(参考) 自己資本 29年3月期 14,176百万円 28年3月期 13,572百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	328	△2,109	1,318	4,928
28年3月期	△445	△752	1,409	5,392

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50	194	89.0	1.4
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	233	36.5	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		44.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金合計については、当該株式併合を考慮した金額を記載している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となる。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,800	16.3	330	△22.7	250	△28.7	140	△45.2	1.80
通期	33,200	4.8	910	△3.1	750	△3.4	520	△18.6	66.84

（注）平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は6円68銭となる。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	77,834,489株	28年3月期	77,834,489株
29年3月期	35,449株	28年3月期	34,196株
29年3月期	77,799,947株	28年3月期	77,800,983株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,967	10.6	452	△7.9	418	△9.1	393	33.3
28年3月期	18,060	0.6	491	23.4	460	9.9	295	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.06	—
28年3月期	3.79	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,554		10,315		37.4		132.60
28年3月期	26,989		9,994		37.0		128.46

（参考）自己資本 29年3月期 10,315百万円 28年3月期 9,994百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,700	25.3	220	△21.4	160	△33.9	2.06
通期	22,600	13.2	400	△4.4	280	△28.9	35.99

（注）平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は3円60銭となる。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」を参照。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第142期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしている。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定である。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりである。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金                      年間配当金合計 3円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益                  通期 6円68銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(役員の変動)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策等の効果により、雇用・所得環境が改善し、個人消費や民間設備投資にも持ち直しの動きが見え、緩やかな回復基調で推移したが、米国・欧州の政策動向等による影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は316億89百万円（前年同期比7.8%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）のコスト削減効果等により、営業利益は9億39百万円（同24.3%増）、経常利益は7億76百万円（同21.3%増）となり、特別損失の減損損失の計上が減少したこと並びに繰延税金資産の計上が増えたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円（同192.5%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

#### ①不動産セグメント

当連結会計年度は、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は26億92百万円（前年同期比1.3%増）となったものの、コスト増加により、営業利益は7億43百万円（同0.3%減）となった。

#### ②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したことにより、売上高は173億22百万円（同12.5%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は4億72百万円（同2.0%減）となった。

#### ③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は57億36百万円（同2.3%増）となり、シルバー事業のコスト削減効果等により、営業利益は3億57百万円（同511.3%増）となった。

#### ④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は38億97百万円（同5.9%増）となったものの、利益率低下により、営業利益は77百万円（同39.2%減）となった。

#### ⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は20億41百万円（同1.2%減）となり、営業利益は43百万円（同53.2%減）となった。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、378億41百万円となり、前連結会計年度末比11億49百万円増加となった。この主な要因は、賃貸用不動産取得等により有形固定資産が14億38百万円増加したこと等によるものである。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、231億36百万円となり、前連結会計年度末比5億4百万円増加となった。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものである。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、147億5百万円となり前連結会計年度末比6億44百万円増加となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が1億40百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度は37.0%）となった。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億28百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前年同期は4億45百万円の支出）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億9百万円（前年同期は7億52百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億18百万円（前年同期は14億9百万円の収入）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	36.8	35.6	39.0	37.0	37.5
時価ベースの自己資本比率（%）	22.5	19.4	20.7	16.3	20.0
債務償還年数（年）	7.0	—	11.7	—	34.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	—	4.4	—	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成26年3月期及び平成28年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、政府による経済対策等の政策推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の不確実性、世界的な地政学リスク等に注視する必要があるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと思われる。

そのような状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指していく。

なお、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しについては売上高332億00百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益9億10百万円（同3.1%減）、経常利益7億50百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円（同18.6%減）を予想している。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画の達成を通じて、配当を継続できる経営基盤を確立することを基本方針とする。またその上で、株主に対する利益還元を努め、具体的には当面、当社の当期純利益の50%以上を目途に配当することで、株主の期待に応じていく所存である。

当期の配当については、1株当たり3円00銭としている。

なお、次期の配当金については、現時点の収支計画に基づき、期末配当金は株式併合（10株を1株に併合）を考慮して1株当たり30円とする予定である。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は3円となる。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないので、会計基準は日本基準を適用している。

I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,675	5,243
受取手形及び売掛金	3,874	4,010
リース債権及びリース投資資産	945	934
販売用不動産	9	—
未成工事支出金	152	182
商品及び製品	4,120	3,895
原材料及び貯蔵品	199	195
前払費用	201	199
繰延税金資産	68	137
その他	307	231
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	15,527	15,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,408	15,652
減価償却累計額	△8,845	△9,087
減損損失累計額	△196	△212
建物及び構築物（純額）	5,366	6,353
機械装置及び運搬具	5,343	5,407
減価償却累計額	△4,857	△4,909
減損損失累計額	△53	△62
機械装置及び運搬具（純額）	433	435
土地	11,135	11,656
リース資産	524	535
減価償却累計額	△273	△319
減損損失累計額	△91	△99
リース資産（純額）	158	116
建設仮勘定	20	—
その他	955	947
減価償却累計額	△898	△897
減損損失累計額	△7	△10
その他（純額）	49	39
有形固定資産合計	17,164	18,602
<b>無形固定資産</b>		
その他	53	44
無形固定資産合計	53	44
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,149	1,355
長期貸付金	204	183
差入保証金	2,056	2,054
繰延税金資産	155	165
その他	387	441
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,946	4,192
固定資産合計	21,164	22,838
資産合計	36,692	37,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	2,457
短期借入金	5,560	5,806
1年内償還予定の社債	308	484
リース債務	183	201
未払金	946	397
未払法人税等	135	134
未払消費税等	95	113
前受金	443	626
預り金	172	207
賞与引当金	238	250
完成工事補償引当金	29	—
じん肺補償損失引当金	6	—
その他	205	206
流動負債合計	11,283	10,887
固定負債		
社債	934	1,375
長期借入金	2,842	3,577
リース債務	389	362
受入保証金	3,874	3,649
長期末払金	101	95
繰延税金負債	80	38
再評価に係る繰延税金負債	832	832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	696	724
資産除去債務	175	175
その他	12	8
固定負債合計	11,348	12,248
負債合計	22,631	23,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	4,739	5,184
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,327	12,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	597
土地再評価差額金	830	830
退職給付に係る調整累計額	△42	△23
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,404
非支配株主持分	488	529
純資産合計	14,060	14,705
負債純資産合計	36,692	37,841



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,406	31,689
売上原価	25,597	27,572
売上総利益	3,808	4,117
販売費及び一般管理費		
販売費	834	910
一般管理費	2,218	2,267
販売費及び一般管理費合計	3,052	3,177
営業利益	755	939
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	47	24
貸倒引当金戻入額	—	1
完成工事補償引当金戻入額	—	6
不動産賃貸料	13	17
その他	70	59
営業外収益合計	135	113
営業外費用		
支払利息	166	192
社債発行費	12	15
その他	72	68
営業外費用合計	251	276
経常利益	639	776
特別利益		
固定資産売却益	31	18
投資有価証券売却益	4	—
その他	1	0
特別利益合計	37	19
特別損失		
固定資産売却損	1	14
固定資産除却損	19	18
減損損失	161	58
完成工事補償引当金繰入額	29	—
じん肺補償損失	1	—
その他	16	0
特別損失合計	230	92
税金等調整前当期純利益	447	703
法人税、住民税及び事業税	187	203
法人税等調整額	7	△181
法人税等合計	195	22
当期純利益	251	681
非支配株主に帰属する当期純利益	33	42
親会社株主に帰属する当期純利益	218	638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	251	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	143
土地再評価差額金	36	—
退職給付に係る調整額	△33	19
その他の包括利益合計	△396	162
包括利益	△144	843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△175	798
非支配株主に係る包括利益	30	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,352	4,715	△3	12,309
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			218		218
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	23	△0	18
当期末残高	4,244	3,347	4,739	△3	12,327

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	854	794	△9	1,638	456	14,404
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						218
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5
土地再評価差額金の取崩		0		0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	36	△33	△394	32	△361
当期変動額合計	△397	36	△33	△393	32	△343
当期末残高	456	830	△42	1,244	488	14,060

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,347	4,739	△3	12,327
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			638		638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	444	△0	444
当期末残高	4,244	3,347	5,184	△3	12,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	830	△42	1,244	488	14,060
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						638
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140		19	159	40	200
当期変動額合計	140	－	19	159	40	644
当期末残高	597	830	△23	1,404	529	14,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	703
減価償却費	634	616
固定資産売却損益（△は益）	△30	△3
固定資産除却損	19	18
減損損失	161	58
受取配当金	△47	△24
受取利息	△4	△3
支払利息	166	192
社債発行費	12	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	—
投資有価証券評価損益（△は益）	15	—
売上債権の増減額（△は増加）	△333	△135
たな卸資産の増減額（△は増加）	△882	208
仕入債務の増減額（△は減少）	756	△499
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40	48
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	29	△29
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	1	△6
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△194	△225
リース債権の増減額（△は増加）	△5	△90
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△112	131
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△304	277
その他	3	2
小計	303	1,265
利息及び配当金の受取額	51	28
利息の支払額	△169	△195
法人税等の支払額	△125	△231
法人税等の還付額	34	0
引受債務の支払額	△540	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445	328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△904	△2,060
固定資産の売却による収入	110	25
投資有価証券の取得による支出	△13	△1
投資有価証券の売却による収入	7	—
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	28	23
定期預金の増減額（△は増加）	70	△31
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	1	0
その他	△49	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△2,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	187	964
社債の償還による支出	△255	△363
短期借入れによる収入	6,583	8,377
短期借入金の返済による支出	△5,294	△7,500
長期借入れによる収入	1,770	1,865
長期借入金の返済による支出	△1,296	△1,761
リース債務の返済による支出	△85	△64
配当金の支払額	△194	△194
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211	△463
現金及び現金同等物の期首残高	5,180	5,392
現金及び現金同等物の期末残高	5,392	4,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦㈱

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦㈱は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成29年3月31日現在）

① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	8,145
純資産額	△1,365

② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	6,037

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83百万円は、「不動産賃貸料」13百万円、「その他」70百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

(4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,656	15,397	5,606	3,679	27,340	2,066	29,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	508	407	170	1,441	40	1,482
計	3,012	15,905	6,013	3,850	28,782	2,106	30,888
セグメント利益	746	481	58	127	1,413	93	1,506
セグメント資産	12,008	8,569	7,215	2,475	30,268	2,137	32,406
その他の項目							
減価償却費	205	86	250	19	561	50	612
減損損失	10	13	137	—	161	—	161
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	713	111	134	9	968	3	972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692	17,322	5,736	3,897	29,648	2,041	31,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	461	439	114	1,313	29	1,343
計	2,989	17,784	6,175	4,011	30,961	2,071	33,032
セグメント利益	743	472	357	77	1,651	43	1,694
セグメント資産	13,391	8,160	7,233	2,788	31,573	1,987	33,561
その他の項目							
減価償却費	232	105	193	20	552	45	597
減損損失	—	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,721	124	124	17	1,987	79	2,066

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,782	30,961
「その他」の区分の売上高	2,106	2,071
セグメント間取引消去	△1,482	△1,343
連結財務諸表の売上高	29,406	31,689

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,413	1,651
「その他」の区分の利益	93	43
セグメント間取引消去	△8	11
全社費用(注)	△742	△766
連結財務諸表の営業利益	755	939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,268	31,573
「その他」の区分の資産	2,137	1,987
セグメント間取引消去	△1,053	△981
全社資産（注）	5,339	5,262
連結財務諸表の資産合計	36,692	37,841

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	561	552	50	45	21	18	634	616
減損損失	161	57	—	—	—	1	161	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	968	1,987	3	79	6	5	978	2,072

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	174.45円	182.22円
1株当たり当期純利益金額	2.81円	8.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	218	638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	218	638
期中平均株式数 (株)	77,800,983	77,799,947

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,593	2,494
電子記録債権	94	—
売掛金	2,353	1,964
リース債権	695	624
リース投資資産	187	149
販売用不動産	9	—
商品及び製品	3,699	3,553
原材料及び貯蔵品	20	28
前払費用	175	175
繰延税金資産	41	40
未収入金	12	11
その他	77	5
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	9,941	9,034
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,014	10,179
減価償却累計額	△4,829	△4,996
減損損失累計額	△126	△124
建物（純額）	4,059	5,058
構築物	1,065	1,065
減価償却累計額	△880	△893
構築物（純額）	184	171
機械及び装置	538	578
減価償却累計額	△447	△470
機械及び装置（純額）	91	107
船舶	8	8
減価償却累計額	△3	△3
船舶（純額）	5	4
工具、器具及び備品	40	39
減価償却累計額	△33	△33
工具、器具及び備品（純額）	6	6
土地	8,525	9,053
リース資産	73	75
減価償却累計額	△50	△57
リース資産（純額）	23	17
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	12,911	14,420
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26	17
リース資産	0	1
その他	9	9
無形固定資産合計	35	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	996	1,171
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	339	85
長期前払費用	22	28
敷金及び保証金	2,049	2,047
保険積立金	294	341
その他	2	2
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,100	4,071
固定資産合計	17,048	18,520
資産合計	26,989	27,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	103	62
買掛金	1,224	666
短期借入金	3,462	4,342
1年内返済予定の長期借入金	1,511	822
1年内償還予定の社債	148	373
リース債務	83	74
未払金	671	136
未払法人税等	59	78
前受金	214	219
預り金	148	46
賞与引当金	79	83
完成工事補償引当金	29	—
じん肺補償損失引当金	6	—
その他	5	55
流動負債合計	7,749	6,961
固定負債		
社債	584	911
長期借入金	2,442	3,226
受入敷金保証金	3,235	3,211
リース債務	144	109
長期未払金	86	86
繰延税金負債	174	143
再評価に係る繰延税金負債	832	832
退職給付引当金	246	276
資産除去債務	17	18
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	70	50
その他	0	0
固定負債合計	9,245	10,276
負債合計	16,994	17,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,168	1,367
利益剰余金合計	1,173	1,373
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,750	8,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	535
土地再評価差額金	830	830
評価・換算差額等合計	1,243	1,366
純資産合計	9,994	10,315
負債純資産合計	26,989	27,554

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産売上高	2,837	2,887
商品売上高	14,485	16,371
サービス売上高	737	707
売上高合計	18,060	19,967
売上原価		
不動産売上原価	1,508	1,516
商品売上原価	13,454	15,298
サービス売上原価	518	520
売上原価合計	15,480	17,335
売上総利益	2,579	2,631
販売費及び一般管理費		
販売費	630	677
一般管理費	1,457	1,501
販売費及び一般管理費合計	2,088	2,179
営業利益	491	452
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	122	143
貸倒引当金戻入額	—	3
完成工事補償引当金戻入額	—	6
関係会社事業損失引当金戻入額	—	20
雑収入	31	13
営業外収益合計	166	193
営業外費用		
支払利息	143	171
社債発行費	6	12
雑損失	47	43
営業外費用合計	197	227
経常利益	460	418
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	31	3
特別損失		
固定資産除却損	14	9
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	2	—
関係会社事業損失	70	—
完成工事補償引当金繰入額	29	—
じん肺補償損失	1	—
その他	—	0
特別損失合計	132	9
税引前当期純利益	359	412
法人税、住民税及び事業税	67	100
法人税等調整額	△3	△81
法人税等合計	64	18
当期純利益	295	393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,067	1,073
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
当期純利益						295	295
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	100	100
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3	8,650	795	794	1,589	10,240
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
当期純利益		295				295
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△382	36	△346	△346
当期変動額合計	△0	100	△382	36	△346	△245
当期末残高	△3	8,750	413	830	1,243	9,994

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
当期純利益						393	393
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	199	199
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,367	1,373

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3	8,750	413	830	1,243	9,994
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
当期純利益		393				393
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			122		122	122
当期変動額合計	△0	198	122	－	122	321
当期末残高	△3	8,949	535	830	1,366	10,315



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. その他

役員の変動（平成29年6月29日付予定）

(1) 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 板垣 好紀（現 常務取締役）

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 猿子 満彦（現 訓子府石灰工業株式会社 代表取締役）

取締役 山本 崇（現 当社札幌支店長）

取締役 高瀬 聡（現 当社燃料部長）

② 退任予定取締役

代表取締役社長 佐藤 幹介

常務取締役 丸山 敏徳